

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月21日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03469

研究課題名(和文) ネオリベラル・ポピュリズムの時代の自由民主党とゴースト政党との比較

研究課題名(英文) Comparative Analyses of the Liberal Democratic Party and the Gaullist Party in the Age of Neoliberal Populism

研究代表者

大嶽 秀夫 (Otake, Hideo)

京都大学・法学研究科・名誉教授

研究者番号：40083563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：日仏の近現代政治史のなかから、さまざまな争点を取り上げて、比較検討した。そのうち、ネオリベラル・ポピュリズムの展開およびフェミニズムの政治史については、それぞれ単著として発表した。さらにヴィシー政権と大日本帝国の比較を行い、それが戦後政治に与えた負の影響を検討した。最後に現代日本の政党政治と社会運動についても、インタビュー調査も行い、詳しい検討を行った。これらの成果については出版準備中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでエリア・スタディーズ中心であった比較政治研究に対して、本研究では、体系的・本格的な二か国比較研究を行った。また、現在進行形の政党政治について、当事者インタビューやジャーナリストの記録等も踏まえ、精緻で現実に肉薄した調査研究を行った。

研究成果の概要(英文)：This research project has made systematic comparative analyses on various issues in modern and contemporary political processes in France and Japan. The author has published two books, one concerning neoliberal populism and the other feminism. In addition, this project covers on Vichy regime as well as Imperial Japan, and their negative legacies upon postwar politics in each country. Furthermore, the researcher conducted extensive interviews with party politicians and public officials, and is preparing manuscripts for publications of these results.

研究分野：政治過程論

キーワード：自由民主党 ゴースト政党 フェミニズム ニューレフト ポピュリズム ヴィシー政権 大日本帝国

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は元来、日本の政策過程を専門としていたが、日本政治のどの点がユニークなのかを知るためには先進諸国との比較が不可欠だと考えるようになった。そして西ドイツとの比較、ネオリベラル改革をめぐるレーガン、サッチャー、中曽根の比較、日仏比較を行ってきた。日本の自由民主党については研究代表者を含め多くの業績があるが、フランス政治、とりわけゴースト研究は、日本語では歴史的分析が多く、インタビューや一次資料探索、日本との体系的比較はあまり行われていない。

そこでこの間隙を埋めるため、日仏の政党政治の比較分析と、それを取り巻く社会経済環境、政治構造、思想的潮流の長期的変化の検討を行うことを考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の自由民主党とフランスのゴースト政党の比較を、両党を取り巻く社会経済的、政治的環境の文脈の大きな歴史の流れを踏まえながら、長期的に分析することであった。日仏両国は、それぞれ東アジアと西欧において中心的な位置を占め、ともに1980年代初頭以来、ネオリベラルな潮流に圧倒され、それに対応してきた。ミッテラン政権の1983年におけるUターンと中曽根行革がその始まりであった。しかしその成功にもかかわらず、深刻な不況に悩まされ、その脱出を模索してきた。その中でポピュリズムが台頭し、従来の政治システムは重大な転換を迫られている。本研究では、ネオリベリズム、ポピュリズムの潮流の中で、「伝統的」保守政権の対応と変容について、次の局面に焦点をあてながら、研究することをめざした。

(1) 日仏両国家の共通点

日仏両国は、国家体制の設立や市民社会の関係について、歴史的に異なる経緯を持ちつつも、いくつかの興味深い共通点を有している。たとえば、先進国としては珍しく、厳しいイデオロギー対立が比較的長く続いた点、強力な官僚制をもち、エリート主義的な政治システムに特徴づけられる点、政府主導で急速な経済成長を続けてきた点、しかし1980年代には方針を転換し、ネオリベリズムのもとで民営化、規制緩和、労働の柔軟化を行ってきた点である。これらの共通点がどうして生まれ、その後の両国の政党政治の変化にどのような影響をもたらしたのかを考察するため、両国の政治史を分析する。

(2) 戦争責任と政治

フランスではヴィシー政権において対独協力（とくにユダヤ人のナチスへの引き渡しへの協力）をした汚点があり、日本には近隣諸国に対する侵略の歴史がある。これらの過去は、戦後常に政治問題、外交問題になってきた。日本ではこの争点については激しい論争があり、研究も盛んだが、フランスでもそうである。フランスにおける戦争責任という争点の現状を考察する。

(3) ネオリベラル・ポピュリズム

ポピュリズムの政治指導は、政治を利害対立の調整の場としてではなく、善悪の対立という観点から、しかもドラマとしてみるという特徴をもつ。ポピュリスト政治家は、人民の道義性を体現し、「敵」に対する「道徳的戦い」、すなわち聖戦のリーダーとなるヒーローとして登場する。

1980年代以降のポピュリズムは、基本的にはネオリベリズムと多くのレトリックを共有する、ポピュリズムの一つのバリエーションであると定義できる。ネオリベラル型のポピュリズムは、大衆的支持を背景に、分権化し既得権益化した「鉄の三角形」に攻撃を加え、その権益、権限を解体することを目指す。このようなネオリベラル・ポピュリズムの政治指導者として、日本における橋本龍太郎、小泉純一郎、フランスにおけるシラク、サルコジを位置づけ、比較する。

(4) フェミニズムの政治

ネオリベラル改革とポピュリズムの登場は、フェミニズムが行政フェミニストを介して政治に浸透した時期に重なる。フェミニズムは機会均等を主張する点で、ネオリベリズムと親和性をもつからである。両国におけるフェミニズムの歴史とともに、現代政治にそれがどう影響を与えているかを検討する。

3. 研究の方法

本研究では質的アプローチを採用する。近年は数理的、統計的アプローチによる比較政治研究が盛んだが、それでは見えにくい当事者の動機や決定プロセスを明らかにすることが重要であると考えたからである。まずは一次資料、二次資料の収集・読み込みを行った。さらに中央・地方レベルの政治家、ジャーナリストに対するインタビューを実施し、フランス人の政治学者との意見交換等も行い、これらの調査結果を踏まえて日仏両国の歴史的、体系的な比較を行った。

4. 研究成果

本研究の成果は、大きく4つのテーマに分けることができる。それぞれにつき、単著として出版するために原稿を執筆し、うち2つについては出版済みであり、残りは出版準備中である。

(1)第二次世界大戦後の経済政策と防衛政策の日仏比較

日本とフランスとは他の先進諸国と較べて、戦後数十年にわたり厳しいイデオロギー対立が続いた。しかしその後、それは緩和される。ドゴール大統領によるアルジェリア戦争の解決、自民党内閣による安保反対闘争の終結によって、政治的安定がもたらされたことが一因である。他方、いずれの国もテクノクラートによって高度成長がもたらされた。さらに成長の歪みが顕著になると、両国とも、環境改善のための機関（環境庁）が作られ、それに対応した。オイル・ショックによる急激なインフレも、経済官庁と財界による巧みな対応で、それを乗り切った。防衛政策について言えば、アメリカから一定の距離を保つ、いわば「中立政策」をとったことが注目される。

経済政策については、フランスでは1981年大統領選挙でミッテランが当選し、社共政権が誕生したが、まもなく、Uターンと呼ばれる方針転換を行い、ネオリベラル政策へと舵を切る。同じ時期に日本でも中曽根首相によるネオリベラル改革が進められた。両国とも、1960年代の「民主化」から1980年代の「自由化」への思想的潮流の変化という共通点がある。

しかし、その後の10年間、日仏両国はまったく対照的な展開を見せた。フランスのほうが、日本に比べて実質的にはネオ・リベラルな処方箋をより徹底して導入したといえる。その最大の理由は、政治・経済両面にみられる、フランスがもつエリート主義的構造と日本における平等主義的構造との違いにあると考える。日本では、すくなくとも1990年代までは、政治・経済エリートが国民の痛みをともなうような大胆な改革を導入することが非常に困難であった。

21世紀の両国の政治は、ポピュリズムという概念が鍵となる。ルペン、サルコジ、小泉純一郎などの政治リーダーが国民からの支持を集めた。しかし日本のポピュリズムは、政府や官僚などの既成の権力への不満を背景に広がったという特徴があるが、それに対してヨーロッパでは、テロの脅威や難民・移民の流入にともなう社会不安がポピュリストを生んできた。

以上、日本とフランスの戦後史を概観し、比較した本研究の成果は『日本とフランス「官僚国家」の戦後史（NHKブックス No.1245）』（NHK出版会、2017年）において発表した。以下に目次を示す。第1章 戦後への「負の遺産」、第2章 イデオロギー対立の構造 第3章 「官僚国家」の高度経済成長、第4章 「民主化」から「自由化」へ 第5章 世紀転換期の展開 第6章 21世紀の政治構造の変化とポピュリズム。

(2)ヴィシー政権と大日本帝国

ドイツ占領下の傀儡政権たるヴィシーはドイツ警察と協力して積極的に「ユダヤ人狩り」に協力した、またレジスタンス運動を弾圧した汚点をもつ。他方日本の軍隊と警察は、近隣諸国に侵略し、虐殺や強姦を繰り返した。両国とも終戦直後にはこの問題に触れることを回避してきたが、ニューレフト（ヌーヴェル・ゴージュ、新左翼）の問題提起によって政治問題化した。

この成果は『フランスと日本における過去の清算』という題で原稿執筆し、現在出版準備中である。

(3)現代日本の政党政治と社会運動の展開

平成の30年間における、政党活動と社会運動について分析した。主役は無論、自民党であるが、政権担当時の民主党に加え、日本共産党、公明党、民進党（その分裂以後の諸政党）についても当事者への広範なインタビューを行い、検討を加えた。

社会運動としては、日本会議、愛国女性の会、SEALS、シニア左翼などの分析を行った。執筆した原稿を出版社に渡し、出版にむけて交渉中である。

(4)日本とフランスにおける近現代フェミニズム政治史

フランスのフェミニズムは、フランス革命の熱気の中で、生まれた。それは女性に人間としての尊厳と自律を求めるものであり、物質的要求を直接要求するものではなかった。中産階級を主体としたことの反映であった。

フランスでは、女性参政権は、1944年にまず行政命令の形で、次いで1949年の法律で獲得された。参政権が認められた後、フェミニストは目標を見失って失速するが、1970年代初頭までに妊娠中絶の自由を主たる争点として復活を遂げる。この争点は、まさに女性の自己決定権の要求であった。これらのフェミニストの要求は全て、1981年ミッテラン社会党政権によって、少なくとも法的には実現する。フランスのフェミニストも、他の国の場合と同様、社会的承認を得たい、社会的に意味あることをしたいと熱望した。国家権力からの自由、消極的自由とは明らかに異質なものであり、参加民主主義の理念の表現であった。

日本でも同様であったが、アメリカによる占領改革のインパクトが大きい。戦前の運動は、他の国と同様、参政権の要求として登場したが、当時の国策への協力がのちに批判されることになった。戦後日本では生活苦の中から、戦前からの婦人運動家によって、主婦連による消費者運動や、戦争反対の平和運動が次々と誕生してきた。

しかしそれとはまったく別のところから、すなわち新左翼運動の中から、日本のウーマンズ・

リブが、新左翼における男女差別を批判しつつ登場した。それは女性の権利要求であるよりは、アメリカのリブと同様、男性優位を支える社会認識や文化そのものを告発し、批判した。

日本ではリブが比較的短期間で退潮した後、女性学がアカデミズムに基盤を築き成果を上げてきた。1980年代までには性役割研究、とくに主婦研究が大きなテーマであったが、80年代にはマルクス主義フェミニズムやエコロジカル・フェミニズムが登場した。

日本政治においては、男女雇用機会均等法から男女共同参画社会基本法へと、男女平等社会の実現にむけた法整備が進んだ。本研究ではその政治過程を描写したうえで、ポピュリズムとフェミニズム、ネオリベラル・フェミニズム、行政フェミニズムという観点から日本の女性政策の進展を分析した。

近年のフェミニズム運動は、左翼ラディカリズムの衰退と軌を一にしている。ネオリベラルとグローバリズムの全盛の中で、これに対抗する勢力全体の衰退の一環となっている。第一波フェミニズムが最後の社会民主主義革命であったとすると、第二波フェミニズムは最初の(マイノリティによる)ポストモダン運動であった。しかし近年はそれがネオリベラリズムの潮流に押し流されてしまったようである。

また、日米のフェミニズムへのバックラッシュについても本研究で検討した。アメリカではレーガンからブッシュ・ジュニアの時代にかけて、大きく3つの流れが観察できる。第一に「文化戦争」における伝統主義、第二に享楽主義・物質主義批判、とくに「性の革命」、ホモセクシャル(多様な性)批判、第三にネオリベラル改革により、福祉削減が未婚の母の世帯を直撃したという流れである。

なかでもアメリカのバックラッシュが妊娠中絶を最大の争点としていたのに対し、日本のそれはジェンダー・フリーを最大の争点とした。両国におけるフェミニストのアジェンダの優先順位に対応している。ただアメリカの場合と比べると、日本のバックラッシュ運動は大衆運動としての性格は弱く、政治的にはマージナルな存在であった。

本研究の成果は、英米との比較を交えて『フェミニストたちの政治史 - 参政権、リブ、平等法』(東京大学出版会、2017年)にて発表した。以下に目次を示す。第1章 イギリスの参政権運動、第2章 フランスの参政権運動、第3章 日本の参政権運動、第4章 アメリカにおけるウィメンズ・リブとその後、第5章 日本における「ウーマンズ・リブ」とその後、第6章 男女雇用機会均等法から男女共同参画社会基本法へ、第7章 家庭内暴力の争点化からDV法制定・改正、そして児童虐待防止法へ、第8章 アメリカにおけるバックラッシュ、第9章 日本におけるフェミニズム・バックラッシュの登場と展開。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 2 件)

大嶽秀夫著、『フェミニストたちの政治史 - 参政権、リブ、平等法』(東京大学出版会、2017年)

大嶽秀夫著、『日本とフランス「官僚国家」の戦後史(NHKブックス No.1245)』(NHK出版会、2017年)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。